



平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月15日

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所(所属部) 東京・大阪(市場第一部)
 コード番号 7613 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.siix.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村瀬 漢章
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長兼関連事業部長 氏名 水谷 嘉弘 TEL(06)6266-6415
 決算取締役会開催日 平成19年2月15日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成19年3月30日 定時株主総会開催日 平成19年3月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年12月期の業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満の端数切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	56,419	(4.2)	349	(2.2)	1,328	(112.3)
17年12月期	54,145	(3.5)	341	(97.1)	625	(△20.4)

	当期純利益又は純損失(△)		1株当たり当期純利益又は純損失(△)		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年12月期	△928	(—)	△73	72	—	—	△14.8	7.1	2.4
17年12月期	391	(17.0)	29	74	—	—	5.9	3.3	1.2

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 12,599,970株 17年12月期 12,599,970株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期	19,070	5,644	5,644	29.6	448	01	
17年12月期	18,523	6,923	6,923	37.4	548	13	

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 12,599,970株 17年12月期 12,599,970株

② 期末自己株式数 18年12月期 30株 17年12月期 30株

2. 19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	27,329	1,133	1,133	768	768	768
通期	58,472	1,309	1,309	896	896	896

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)71円11銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	7.50	7.50	15.00	188	50.4	1.9
18年12月期	7.50	7.50	15.00	188	—	3.0
19年12月期(予想)	10.00	10.00	20.00			

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7～8ページをご参照ください。

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第14期 (平成17年12月31日)		第15期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,283,005		41,479	
2 受取手形	※4	538,364		165,580	
3 売掛金	※2	8,023,839		10,512,528	
4 商品		747,214		718,524	
5 貯蔵品		692		515	
6 前渡金		27,430		20,732	
7 前払費用		—		12,009	
8 未収消費税等		371,302		334,460	
9 未収入金		429,638		398,527	
10 繰延税金資産		76,343		53,617	
11 その他		124,319		27,838	
貸倒引当金		△18,638		△44,797	
流動資産合計		11,603,511	62.6	12,241,019	64.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		835,129		876,331	
減価償却累計額		54,467	780,662	87,356	788,974
(2) 機械装置		877		877	
減価償却累計額		133	743	239	637
(3) 工具、器具及び備品		275,901		230,951	
減価償却累計額		183,805	92,095	161,127	69,823
(4) 土地			314,861		314,861
有形固定資産合計			1,188,362		1,174,297
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			38,168		25,516
(2) その他			4,210		111,301
無形固定資産合計			42,379		136,817
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,760,991		1,563,731
(2) 関係会社株式			2,083,191		2,083,191
(3) 出資金			66,102		67,737
(4) 関係会社出資金			2,404,543		4,041,489
(5) 従業員長期貸付金			4,710		4,440
(6) 関係会社長期貸付金			61,761		61,761
(7) 破産更正債権等			10,449		109,128
(8) 長期前払費用			66		129
(9) 前払年金費用			9,025		19,792
(10) 差入保証金			43,301		41,161
(11) 繰延税金資産			83,069		238,672
(12) その他			74,036		74,647
貸倒引当金			△72,211		△170,889
投資損失引当金			△839,588		△2,616,603
投資その他の資産合計			5,689,450	30.8	5,518,390
固定資産合計			6,920,192	37.4	6,829,505
資産合計			18,523,704	100.0	19,070,524

区分	注記 番号	第14期 (平成17年12月31日)		第15期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 買掛金			7,492,625		7,551,871
2 短期借入金			—		2,060,000
3 1年以内返済予定の 長期借入金			362,000		2,000,000
4 未払金			20,815		127,593
5 未払費用			338,837		401,676
6 未払法人税等			379,553		280,631
7 前受金			59,308		72,382
8 預り金			40,706		45,058
9 その他			9,468		—
流動負債合計		8,703,315	47.0	12,539,214	65.8
II 固定負債					
1 長期借入金		2,625,000		625,000	
2 退職給付引当金		116,854		93,957	
3 役員退職慰労引当金		140,990		149,990	
4 その他		14,159		17,489	
固定負債合計		2,897,004	15.6	886,437	4.6
負債合計		11,600,320	62.6	13,425,651	70.4
(資本の部)					
I 資本金	※1		2,144,000	11.6	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,853,000		—	
資本剰余金合計		1,853,000	10.0	—	
III 利益剰余金					
1 利益準備金		34,260		—	
2 任意積立金					
別途積立金		2,000,000		—	
3 当期末処分利益		579,762		—	
利益剰余金合計		2,614,022	14.1	—	
IV その他有価証券評価差額金		312,393	1.7	—	
V 自己株式	※7		△32	△0.0	—
資本合計			6,923,383	37.4	—
負債・資本合計			18,523,704	100.0	—

区分	注記 番号	第14期 (平成17年12月31日)		第15期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		2,144,000	11.2
2 資本剰余金					
資本準備金		—		1,853,000	
資本剰余金合計		—		1,853,000	9.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		34,260	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,200,000	
繰越利益剰余金		—		△755,060	
利益剰余金合計		—		1,479,199	7.8
4 自己株式		—		△32	△0.0
株主資本合計		—		5,476,167	28.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		168,087	0.9
2 繰延ヘッジ損益		—		617	0.0
評価・換算差額等合計		—		168,705	0.9
純資産合計		—		5,644,872	29.6
負債・純資産合計		—		19,070,524	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第14期 (自 平成 17年 1月 1日 至 平成 17年12月31日)			第15期 (自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		54,145,449	100.0		56,419,409	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		1,872,955			747,214		
2 当期商品仕入高	※ 1 ※ 2	51,270,501			54,057,505		
合計		53,143,456			54,804,719		
3 他勘定振替高	※ 3	681,847			2,725		
4 期末商品たな卸高		747,214	51,714,394	95.5	718,524	54,083,469	95.9
売上総利益			2,431,055	4.5		2,335,940	4.1
III 販売費及び一般管理費							
1 旅費・通信費		142,907			137,471		
2 運賃荷造費		33,720			28,776		
3 支払手数料		215,216			192,396		
4 貸倒引当金繰入額		17,088			38,981		
5 役員報酬		74,201			74,110		
6 給与及び手当		457,405			370,540		
7 賞与		374,839			368,869		
8 退職給付費用		69,979			97,652		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		18,000			17,250		
10 福利厚生費		214,212			211,992		
11 貸借費		75,052			68,348		
12 減価償却費		85,150			75,816		
13 業務委託費		127,521			101,447		
14 雑費		184,242	2,089,537	3.9	203,183	1,986,835	3.5
営業利益			341,517	0.6		349,104	0.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		12,851			4,707		
2 受取配当金	※ 1	323,952			1,021,479		
3 雑収入		56,715	393,520	0.8	39,321	1,065,508	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		38,269			31,922		
2 支払手数料		7,497			6,750		
3 為替差損		11,092			24,617		
4 雑損失		52,282	109,143	0.2	22,450	85,739	0.1
経常利益			625,894	1.2		1,328,872	2.4

区分	注記 番号	第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	第15期 (自 平成 18年1月1日 至 平成 18年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		274,336			66		
2 投資有価証券売却益		46,594			338		
3 関係会社株式売却益	※4	1,330,470	1,651,401	3.0	—	404	0.0
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		56,617			283		
2 投資有価証券評価損		3,053			—		
3 関係会社出資金評価損		—			35,216		
4 固定資産除却損	※5	479			7,876		
5 本社改修費用	※6	—			10,435		
6 貸倒引当金繰入額	※7	—			95,000		
7 たな卸資産処分損	※8	249,843			—		
8 投資損失引当金繰入額	※9	839,588	1,149,582	2.1	1,777,015	1,925,826	3.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			1,127,713	2.1		△596,548	△1.0
法人税、住民税 及び事業税		446,392			362,097		
法人税等調整額		289,598	735,990	1.4	△29,822	332,274	0.6
当期純利益又は 当期純損失(△)			391,722	0.7		△928,822	△1.6
前期繰越利益			282,539				
中間配当額			94,499				
当期未処分利益			579,762				

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第14期 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			579,762
II 利益処分数額			
1 配当金		94,499	
2 役員賞与金		17,000	
(うち監査役賞与金)		(一)	
3 任意積立金			
別途積立金		200,000	311,499
III 次期繰越利益			268,262

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			
別途積立金の積立て(千円)			
当期純損失(△)(千円)			
役員賞与の支給(千円)			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (千円)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成17年12月31日残高(千円)	34,260	2,000,000	579,762	2,614,022	△32	6,610,989	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△188,999	△188,999		△188,999	
別途積立金の積立て(千円)		200,000	△200,000	—		—	
当期純損失(△)(千円)			△928,822	△928,822		△928,822	
役員賞与の支給(千円)			△17,000	△17,000		△17,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (千円)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	200,000	△1,334,822	△1,134,822	—	△1,134,822	
平成18年12月31日残高(千円)	34,260	2,200,000	△755,060	1,479,199	△32	5,476,167	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	312,393	—	312,393	6,923,383
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)			—	△188,999
別途積立金の積立て(千円)			—	—
当期純損失(△)(千円)			—	△928,822
役員賞与の支給(千円)			—	△17,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (千円)	△144,306	617	△143,688	△143,688
事業年度中の変動額合計(千円)	△144,306	617	△143,688	△1,278,511
平成18年12月31日残高(千円)	168,087	617	168,705	5,644,872

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
6 リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資先への投資に係わる損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 投資先に対する投資による損失に備えるため、投資損失引当金を設定し、繰入額を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益が839,588千円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>同左</p>						
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="558 1724 925 1948"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引 および通貨オプション取引</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引 および通貨オプション取引	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約取引 および通貨オプション取引	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引							
金利スワップ取引	借入金							

項目	第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

追加情報

第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(外形標準課税導入に伴う税効果会計への影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,329千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が21,329千円減少しております。</p>	

会計処理の変更

<p>第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,644,255千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成17年12月31日)		第15期 (平成18年12月31日)	
※1	<p>授権株式数(普通株式) 40,000,000株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 12,600,000株</p>	※1	—————
※2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので、主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 3,830,776千円</p> <p>買掛金 1,261,122千円</p>	※2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので、主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 6,169,259千円</p> <p>買掛金 1,732,625千円</p>
3	<p>輸出手形割引高 2,392千円</p>	3	—————
※4	<p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 65,276千円</p>	※4	<p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 22,833千円</p>
5	<p>保証債務</p> <p>他社の金融機関からのリース契約に対して次のとおり保証をしております。</p> <p>イスロン株式会社 51,166千円</p>	5	<p>保証債務</p> <p>①他社の金融機関からのリース契約に対して次のとおり保証をしております。</p> <p>MagnaChip Semiconductor 株式会社 27,237千円 (旧イスロン株式会社)</p> <p>②子会社の仕入先に対して次のとおり保証をしております。</p> <p>SIIX U.S.A. Corp. 272,751千円 (2,289千US\$)</p>
6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は312,393千円であります。</p>	6	—————
※7	<p>自己株式数(普通株式) 30株</p>	※7	—————

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)										
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,204,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">303,443千円</td> </tr> </table>	売上高	23,204,839千円	受取配当金	303,443千円	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,644,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,473,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">991,137千円</td> </tr> </table>	売上高	23,644,554千円	仕入高	12,473,599千円	受取配当金	991,137千円
売上高	23,204,839千円										
受取配当金	303,443千円										
売上高	23,644,554千円										
仕入高	12,473,599千円										
受取配当金	991,137千円										
<p>※2 当期商品仕入高には、輸出入に係る運賃・保険料等諸掛経費を含んでおります。</p>	<p>※2 同左</p>										
<p>※3 他勘定振替高は、たな卸資産処分損(特別損失)及び見本代(販売費及び一般管理費)等への振替によるものであります。</p>	<p>※3 他勘定振替高は、見本代(販売費及び一般管理費)への振替によるものであります。</p>										
<p>※4 関係会社株式売却益は、連結子会社イスロン(株)の株式を売却したものであります。</p>	<p>※4 ———</p>										
<p>※5 固定資産除却損の内容は、建物261千円、ソフトウェア218千円であります。</p>	<p>※5 固定資産除却損の内容は、建物794千円、工具、器具及び備品7,081千円であります。</p>										
<p>※6 ———</p>	<p>※6 本社改修費用の主なものは、固定資産に係る移設費用であります。</p>										
<p>※7 ———</p>	<p>※7 関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>										
<p>※8 携帯電話用LCDモジュール等の処分による損失であります。</p>	<p>※8 ———</p>										
<p>※9 ———</p>	<p>※9 関係会社出資金に対する投資損失引当金繰入額であります。</p>										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	30	—	—	30

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

第14期 (平成17年12月31日)		第15期 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	148,828千円		157,952千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	57,241		60,895
	たな卸資産評価減		たな卸資産評価減
	43,182		25,941
	貸倒引当金限度超過額		貸倒引当金限度超過額
	17,654		71,956
	退職給付引当金		退職給付引当金
	43,778		30,111
	投資損失引当金		投資損失引当金
	340,872		1,062,341
	その他		その他
	61,925		55,574
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	713,482		1,464,773
	評価性引当額		評価性引当額
	△340,872		△1,062,341
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	372,610		402,432
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△213,196		△109,720
	繰延税金負債合計		繰延ヘッジ損益
	△213,196		△422
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	159,413		△110,142
			繰延税金資産の純額
			292,290
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		当期は税引前当期純損失であるため、記載して おりません。
	40.6%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入され ない項目		
	0.7		
	外国税額控除		
	△7.0		
	繰延税金資産に対する評価性引 当額の当期増加額		
	30.2		
	その他		
	0.8		
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率		
	65.3		

(1株当たり情報)

第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	548円13銭	1株当たり純資産額	448円01銭
1株当たり当期純利益金額	29円74銭	1株当たり当期純損失金額	73円72銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の第13期の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	
第13期			
1株当たり純資産額	500円78銭		
1株当たり当期純利益金額	24円98銭		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第14期 平成17年12月31日	第15期 平成18年12月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	5,644,872
普通株式に係る純資産額(千円)		5,644,872
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	12,600,000
普通株式の自己株式数(株)	—	30
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	12,599,970

2 1株当たり当期純利益金額

	第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益又は純損失(千円)	391,722	△928,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(17,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は純損失(千円)	374,722	△928,822
普通株式の期中平均株式数(株)	12,599,970	12,599,970

役員の異動

該当事項はありません。